

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
------------------------	---------------

同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111(通話料無料) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル 0120-244-479(本店証券代行部) フリーダイヤル 0120-684-479(大阪証券代行部) <URL> http://www.tr.mufg.jp/daikou/
------	---

公告方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。
------	---

単元株式数	100株
-------	------

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。

●ホームページ紹介

当社の詳しい情報は
ホームページでご覧いただけます。

<http://www.cocokarafine.co.jp/>



株主優待制度について

毎年3月31日現在の株主様に、セイジョー、セガミメディクス、ジップドラッグ、ライフオートの各店舗でご利用いただけるお買物優待券を以下の基準により贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満▶▶	お買物優待券 2,000円分
500株以上1,000株未満▶	お買物優待券 3,000円分
1,000株以上▶▶▶▶▶▶	お買物優待券 5,000円分



なお、株主様のご希望により、「お買物優待券」の全部と引き換えに同等額の「ギフトカタログ」への交換をいたします。

●ご利用方法

当社グループ会社の店舗において、商品の購入代金のお支払いとして、現金との併用または優待券のみのご利用ができます。

ただし、調剤診療・介護関連・スポーツ施設に関わるお支払いおよび、酒・タバコ等一部商品にはご利用できません。

●取扱店舗

セイジョー、ドラッグストアいわい、ドラッグセガミ、パワードラッグワンズ、ドラックスKAZU、ジップドラッグ、ライフオート、マルゼン、シンヤクドー、ホップスドラッグ、マツノキ薬品の各店舗にてご利用いただけます。ただし、一部調剤店舗は除きます。

※本券の有効期限は平成24年5月31日までです。



第3期 報告書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

Corporate Principle

人々のココロとカラダの健康を追求し、
地域社会に貢献します。

2011 Business Report



〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号 Tel.045-548-5929

※2010年10月1日より上記住所に移転しております。

株式会社 ココカラファイン

証券コード：3098

株主の皆様へ

To Our Shareholders



代表取締役副社長 石橋 一郎 代表取締役社長 塚本 厚志 代表取締役副社長 上田 清

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

第3期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)は、2010年10月1日付で株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併し、商号を「株式会社ココカラファイン」に改めて迎えた初の決算期となりました。グループ運営体制の構築を進めつつ、「おもてなしNo.1企業の実現」に向けて全社を挙げて努力した結果、順調な業績により最初の一步を踏み出すことができました。

今後とも当社グループ事業へのご理解とともに、一層のご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

■トップメッセージ Top Message

「コミュニティドラッグストア」のあり方を見据え、おもてなしの企業文化を醸成してまいります。

震災による直接的な被害は免れましたが、都心店舗の営業における支障や、買い置き需要の急増による一部欠品が発生しました。

今回の震災により甚大な被災状況となった東北・北関東地方には、当社グループの店舗がほとんどなく、幸い従業員および店舗への直接的な被害は生じませんでした。しかし、当社事業への影響としては、都心の店舗において停電や交通マヒにより一時営



代表取締役社長
塚本 厚志

業に支障をきたす状況となりました。また、その後の原発問題の波及などから、買い置き需要が急激に膨らみ、一部商品に長期欠品が生じました。

そうした中、当社グループは被災地・被災者への支援活動として、義援金の寄付および店舗での募金活動、支援物資の無償提供を実施した他、被災地に薬剤師を派遣し、石巻赤十字病院（宮城県石巻市）を拠点に約15ヵ所の避難所で、医師の訪問診療に帯同いたしました。**(支援活動の詳細についてはp6をご覧ください。)**

今後への対応としては、夏場の電力不足に向けた取り組みをグループ全体で進めてまいります。店舗照明のLED化をはじめとする節電・省エネ施策と並行して、電力不足を乗り切る生活用品のニーズを見込み、品揃えで応えていきます。ただし懸念として、店内の照度低下やデジタル広告の使用抑制により、化粧品売場が華やきを失うなど、ビューティケア部門への影響が考えられます。

より地域社会に溶け込んだ「コミュニティドラッグストア」のあり方を追求し、「おもてなしNo.1企業」ならではの訴求を行っていきます。

現在の当社グループを取り巻く事業環境を見ると、一般用医薬品の販売額・生産額が年々低下傾向にあるなど、ドラッグストアの市場そのものは拡大しているとは言えません。しかし、「ヘルシー」をキーワードに食品や衣料など従来扱っていなかつ

た商材を取り込みつつ、生活者の身近に拡がっていくドラッグストアの業態化は、他業態より優位にあると思います。一方、調剤市場については、高齢化社会を背景に引き続き拡大傾向を示しています。お客様にとって身近で便利な、かかりつけ薬局としてのドラッグストアを目指す当社グループにとって、調剤部門は成長カテゴリーとしての重要性をさらに高めています。

その流れの中で、ココカラファインとして打ち出していく業態のあり方は、さまざまな利便性の提供によってお客様のQOL(クオリティオブライフ=生活の質)向上に寄与する「コミュニティドラッグストア」というスタイルだと考えています。現在、長く続いたデフレ傾向から、スタグフレーション的な価格上昇の動きが現れつつあり、お客様が消費行動における吟味を強めてきています。ドラッグストア業界にとって、少子高齢化社会がもたらすものは、他の業界に比較してビジネスの拡大につながる要素が大きいと言えますが、お客様の側に立つと、店舗中心のショッピングに求められる価値観から、消費行動全体のトータルコストによって吟味される価値観に対応した業態がより求められてきている状況にあります。

こうした事業環境認識のもと、当社グループは、より地域社会に溶け込んだ「コミュニティドラッグストア」のあり方を追求し、調剤併設から、生活・健康支援および介護サービスの提供、在宅医療・介護に対応した商品宅配など、QOLに関わる総合的な展開を通じて「おもてなしNo.1企業」ならではの訴求を行っていきます。

アライドハーツ・ホールディングスとの統合が予想以上に順調に進み、前倒しで成果が現れたことから、当期は計画を上回る好業績となりました。

当期の連結業績は、売上高256,681百万円(前期比34.4%増)、営業利益6,375百万円(同87.8%増)、経常利益10,395百万円(同47.0%増)、当期純利益5,911百万円(同41.8%増)と、当初の計画を上回る好業績となりました。その要因としては、花粉関連商品の伸長と猛暑による夏物商材が好調であった他、アライドハーツ・ホールディングスとの統合が予想以上に順調に進み、この4月より本格スタートと考えていたところ、10月からの助走期間において前倒しで成果が現れたことが挙げられます。

次期(2012年3月期)の取り組みとしては、4月に「おもてなしNo.1プロジェクト」を立ち上げ、「何をもって“おもてなし”とし

ていくのか」という点を明確化し、お客様に対してわかりやすく伝えていく活動を展開していきます。具体的には、店舗およびサービス内容における表現方法や、ココカラファインのブランディングを通じて、訴求していく内容となります。また、中期経営計画の目標の一つである「売上高5,000億円・経常利益200億円」に向けて、効率性向上を図るべく2013年中に物流・システム改革を予定しており、次期はその準備を進めていきます。

次期の業績見通しについては、上半期にどこまで震災による影響が出てくるかという点が不透明ではありますが、全体としては増収増益ベースで計画しています。新規出店56店舗・退店26店舗を予定し、連結業績は売上高3,191億円(当期比24.3%増)、営業利益77億円(同20.8%増)、経常利益118億円(同13.5%増)、当期純利益63億円(同6.6%増)を見込んでいます。

各事業会社を販社機能に特化させたグループ運営体制を敷き、さまざまな取り組みによる収益基盤の強化を進めています。

当社グループでは、セイジョー、セガミメディクス、ジップドラッグ、ライフオートの各事業会社を販社機能に特化させ、各販社が店舗運営に集中する体制を整えました。これにより、商品仕入・経理財務・企画・人事総務といった管理機能はココカラファイン本体に集約され、グループ全体として「おもてなしNo.1企業」を実現していくための役割分担を果たしました。今後は、販社間の人事交流を活性化させるなど、シナジーの最大化に取り組んでいきます。

そして、収益基盤を強化するべく、グループの商品戦略を統一展開することでのメリットを追求しつつ、「おもてなし」をキーワードにお客様への提案性を高め、付帯サービスを提供する機会を創出していきます。また、CS(顧客満足)向上策としては、「グループCS推進室」が、お客様の声を収集・フィードバックしていく仕組みを構築しました。同時に、自社開発商材として大きな成果を上げた化粧品「VIVCO」の共同開発先であるSOファーマを子会社化するなど、高付加価値商品の企画力拡充も進めています。

お客様の声に耳を傾けて社員の意識を高め、「おもてなしNo.1企業の実現」というビジョンを企業文化として醸成していきます。

今回の期末配当は、1株当たり25円とさせていただきました。当期より年2回配当を開始し、同33円(うち、合併記念配当8円)の中間配当を実施しましたので、年間配当は同58円とな

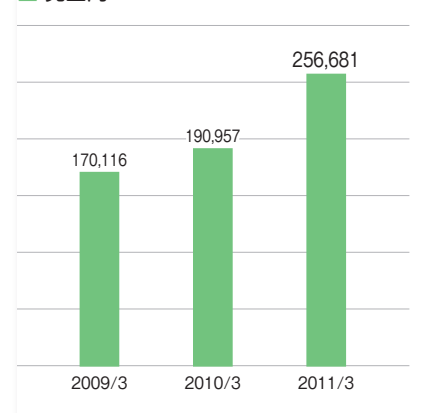


りました。株主の皆様への利益還元については、様々な指標を考慮しながら安定的な配当を目指してまいります。

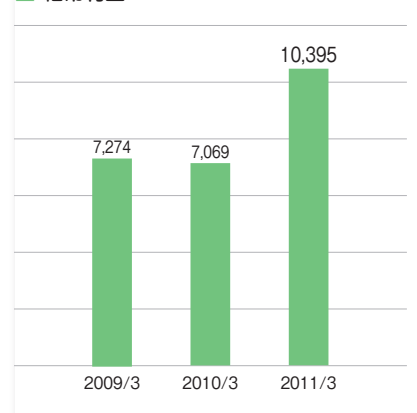
これからの当社グループは、お客様の声に耳を傾けることを通じて、現場の社員の意識を自発的に高め、「おもてなしNo.1企業の実現」というビジョンを企業文化として醸成していきたいと考えています。株主の皆様におかれましては、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

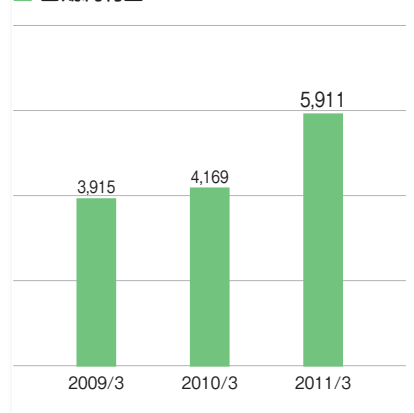
■ 売上高 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)



■ 当期純利益 (単位：百万円)

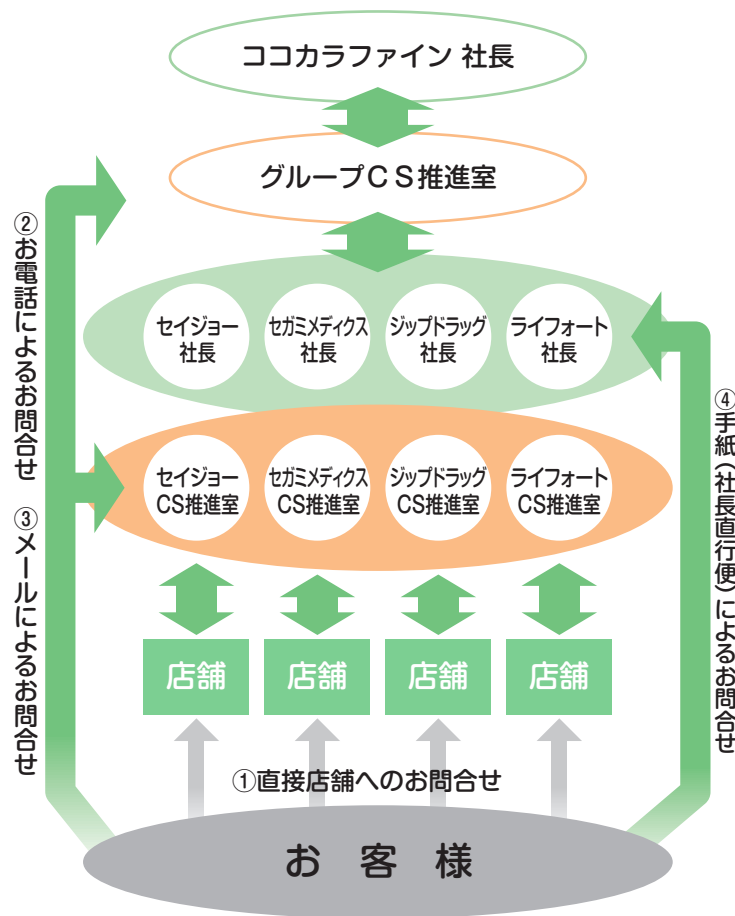


皆様のココロとカラダの健康維持を多角的にお手伝いしたい——。

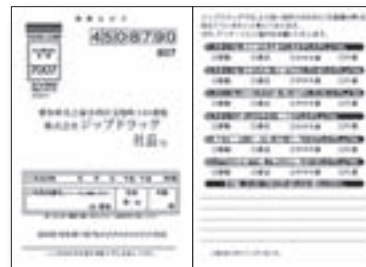
『次世代型ドラッグストア』を目指すココカラファイングループの主な活動を皆様にご報告します。

▶ “おもてなし” を通した顧客満足度向上への取り組み

“おもてなし” へつなげるため「お客様の声」が直接届くように、グループCS推進室を設置し、様々な仕組みを確立しました。



- 「お客様の声」を直接社長へ



- お電話のご案内・メールでのお問合せは、販売会社のHP「お問い合わせ」から



▶ 「東日本大震災」の被災地・被災者の方々に対する支援について

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」により、被災されました皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々に対して心からご冥福をお祈り申し上げます。

ココカラファイングループは、この震災による被災者の救済および被災地域の復興にお役立ていただくため以下の支援を進めてまいりました。私たちココカラファイングループといたしましては、今後も全力を挙げてできる限りの支援をさせていただきよう努めてまいります。被災地域の一日も早い復興と、被災された方々のご健康を心よりお祈り申し上げます。

1. 義援金の寄付

被災地域への義援金としてココカラファイングループから1億円を、日本赤十字社を通じて寄付させていただきました。また、グループ各店舗・各事業所において募金活動を行い、皆さまから集まった善意は同様に日本赤十字社を通じて寄付させていただきました。

2. 薬剤師の派遣および物資支援

当社グループより薬剤師を派遣し、石巻赤十字病院を拠点に約15ヵ所の避難所で日本医師会が派遣する災害医療チーム「JMAT」の要請を受けた医療法人めぐみ会(所在地：東京都多摩市)の訪問診療に帯同しました。

- 派遣先：宮城県石巻地区の避難所
- 派遣期間：平成23年3月23日～3月29日
- 支援内容：一般用医薬品(不足していた風邪薬や花粉症薬等)の無償提供や医療用医薬品の配付

3. 支援物資の無償提供

日本赤十字社を通じ、以下の物資を寄付させていただきました。

- アルコールジェル(約20,000個)
- 発熱吸汗下着(約2,500枚)
- 他



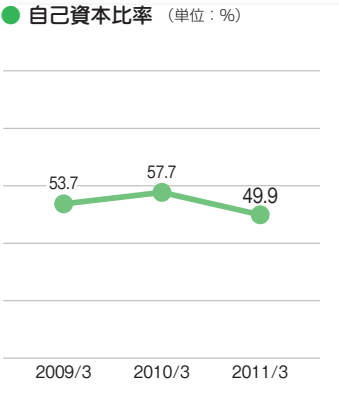
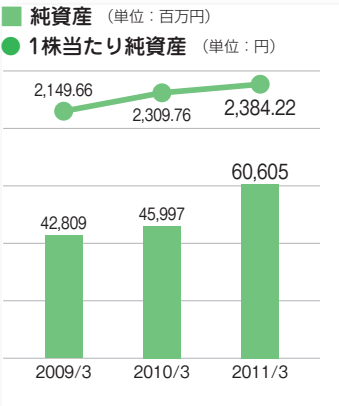
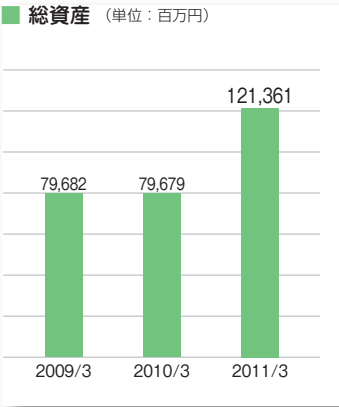
▶ SOファーマ株式会社を子会社化

当社は、平成23年1月31日にSOファーマ株式会社の株式を取得し、同社を子会社としました。

当社とSOファーマ株式会社は平成21年に、「S/O技術」(医薬品や化粧品の浸透力を高める最先端の技術)を活用した唯一の化粧品「VIVCO」を共同開発いたしました。

現在、「VIVCO」はたくさんのお客様にご好評頂き、月間1万本以上販売されるヒット商品となっております。「S/O技術」は、九州大学の後藤雅宏教授により開発された技術で、同大学が基本特許を保有し、SOファーマ株式会社が特許実施許諾権を保有しております。当社はこの買収により、「S/O技術」を活用し、「今までになかったお客様のニーズを満たす医薬品や化粧品」の企画・製造を進め、付加価値を追求した商品企画力を拡充してまいります。





① 資産合計
当連結会計年度末の資産合計は、121,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて41,682百万円増加しました。主な要因は、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併等により、流動資産が23,308百万円増加、有形固定資産及び無形固定資産の合計が8,894百万円増加、投資その他の資産が9,482百万円増加したことによるものであります。

② 負債合計
当連結会計年度末の負債合計は、60,755百万円となり、前連結会計年度末に比べて27,073百万円増加いたしました。主な要因は、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併等により、流動負債が27,093百万円増加し、負ののれんが1,167百万円減少したこと等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

当 期 (2010年4月 1日から 2011年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計a
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
前期末残高	1,000	23,985	20,959	△14	45,930	67	45,997
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△1,652	—	△1,652	—	△1,652
当期純利益	—	—	5,911	—	5,911	—	5,911
自己株式の取得	—	—	—	△77	△77	—	△77
自己株式の処分	—	△0	—	0	0	—	0
合併による増加	—	10,434	—	—	10,434	—	10,434
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△7	△7
当期変動額合計	—	10,434	4,258	△77	14,615	△7	14,608
当期末残高	1,000	34,419	25,217	△91	60,545	59	60,605

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

科 目	当 期 (2011年3月31日現在)	前 期 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	66,819	43,511
固定資産	54,541	36,167
有形固定資産	26,048	17,937
無形固定資産	2,096	1,313
投資その他の資産	26,396	16,916
① 資産合計	121,361	79,679
負債の部		
流動負債	53,658	26,565
固定負債	7,097	7,116
負債合計	60,755	33,681
純資産の部		
株主資本	60,545	45,930
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	23,985
利益剰余金	25,217	20,959
自己株式	△91	△14
その他の包括利益累計額	59	67
その他有価証券評価差額金	59	67
純資産合計	60,605	45,997
② 負債・純資産合計	121,361	79,679

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

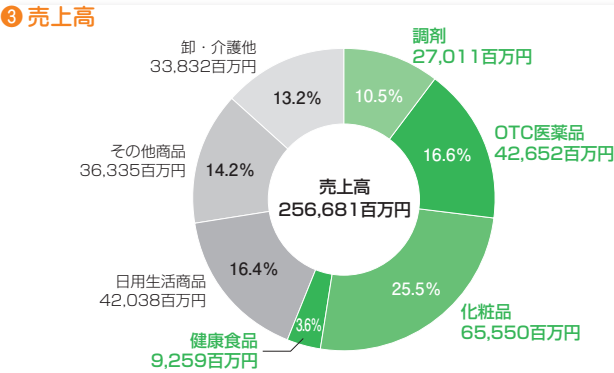
科 目	当 期 (2010年4月 1日から 2011年3月31日まで)	前 期 (2009年4月 1日から 2010年3月31日まで)
③ 売上高	256,681	190,957
売上原価	193,094	143,572
売上総利益	63,587	47,385
販売費及び一般管理費	57,211	43,991
営業利益	6,375	3,394
営業外収益	4,258	3,813
営業外費用	239	138
経常利益	10,395	7,069
特別利益	1,152	7
特別損失	2,818	854
税金等調整前当期純利益	8,729	6,222
法人税、住民税及び事業税	4,075	2,111
法人税等調整額	△1,257	△59
少数株主損益調整前当期純利益	5,911	—
当期純利益	5,911	4,169

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	当 期 (2010年4月 1日から 2011年3月31日まで)	前 期 (2009年4月 1日から 2010年3月31日まで)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,140	4,745
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,097	△3,001
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,959	△2,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83	△553
現金及び現金同等物の期首残高	10,153	10,707
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,446	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	777	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,461	10,153

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



調剤・OTC医薬品は、一般用医薬品(大衆薬)全般の不振を調剤事業の好調と花粉症関連商品の伸長によりカバーし、売上高は69,663百万円(前期比33.6%増)となりました。化粧品につきましては、消費低迷による影響もありましたが、夏物商材の好調などによりカバーすることができ、65,550百万円(同25.8%増)となりました。健康食品・日常生活商品につきましては、それぞれ9,259百万円(同23.8%増)、42,038百万円(同46.9%増)となり、その他商品につきましては、主に前期におけるマスク等新型インフルエンザ関連特需の反動が大きかったものの、合併効果により36,335百万円(同50.1%増)となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、8,140百万円(前期比3,394百万円の収入増)となりました。増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が2,713百万円、減損損失の計上が1,708百万円の他に、仕入債務の増加額が1,067百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は、4,097百万円(前期比1,096百万円の支出増)となりました。増加要因として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が2,403百万円、敷金の差入による支出が783百万円、貸付金の貸付けによる支出が458百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用された資金は、3,959万円(前期比1,661百万円の支出増)となりました。増加要因として長期借入金の返済による支出が2,508百万円、配当金の支払額が1,649百万円あったこと等によるものであります。

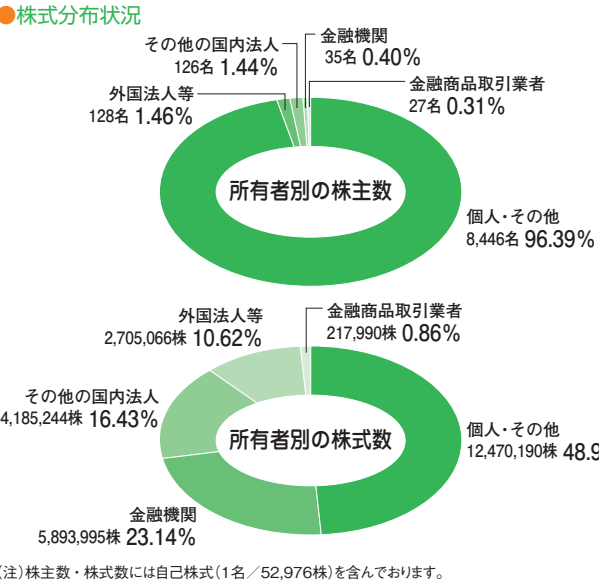
会社概要	(2011年3月31日現在)
名称	株式会社ココカラファイン
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社およびグループ会社の経営計画・管理・仕入ならびにそれに付随する業務
本社所在地	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3丁目17番6号 イノテックビル
本店所在地	〒143-0023 東京都大田区山王2丁目1番7号
設立日	2008年4月1日
資本金	10億円
グループ会社	株式会社セイジョー 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3丁目17番6号 イノテックビル セガミメディクス株式会社 〒542-0081 大阪市中央区南船場2丁目7番30号 株式会社ジップドラッグ 〒452-0808 名古屋市西区宝地町340番地 株式会社ライフオート 〒650-0016 神戸市中央区橋通4丁目2番13号

役員

(2011年6月29日現在)

取締役最高顧問	瀬上 修	常勤監査役(社外)	関口 要蔵
取締役会長	久松 正志	監査役(社外)	小菅 泉
代表取締役社長	塚本 厚志	監査役(社外)	亀沖 正典
代表取締役副社長	石橋 一郎		
代表取締役副社長	上田 清		
取締役	齊藤 正人		
取締役(社外)	神本 満男		
取締役(社外)	北山 真		

株式の状況		(2011年3月31日現在)
発行可能株式総数	100,000,000株	
発行済株式の総数	25,472,485株	
株主数	8,762名	
(注)株主数・株式数には自己株式(1名／52,976株)を含んでおります。		
●大株主		
大株主名	持株数(株)	持株比率(%)
齊藤正人	1,759,248	6.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	1,683,240	6.62
セガミ不動産株式会社	1,135,920	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	791,100	3.11
石橋一郎	782,600	3.08
ココカラファイン従業員持株会	729,700	2.87
第一三共ヘルスケア株式会社	605,017	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	590,500	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	446,848	1.76
万城目ひとみ	406,550	1.60
山口裕子	406,550	1.60
(注)持株比率は自己株式(52,976株)を控除して計算しております。		



関東以西、幅広い地域をカバーし、それぞれの地域特性に応じた店舗展開を推進しております。
今後も、ドラッグストアや調剤専門店を中心とした出店を行うと同時に、
M&Aやアライアンスを活用し、積極的にエリア戦略を進めてまいります。

